

Title	アンソニー・キューベック著『アメラシア・ペイパー-中国情勢破局の端緒-への序文』； ジョン・S・サーヴィス著『アメラシア・ペイパー：米中関係史の諸問題』
Sub Title	Anthony Kubek, "introduction" to the Amerasia Papers : A clue to the catastrophe of China ; John S. Service, the Amerasia Papers : some problems in the history of U.S.-China relations
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1971
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.44, No.10 (1971. 10) ,p.135- 142
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19711015-0135">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19711015-0135</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

駆使し、政府、軍、出先機関、自治領等の対日観、対日態度を解明した貴重な書物であるといえよう。日本側の動きについても、英米人学者の研究の成果を十分に取入れ、確実に押えるべき点は押えている態度は敬服に値する。日本人名の読み誤りも二、三を除いては見られない。一部の読者には社会科学のアプローチがないなどの不満もあるが、歴史学者の手堅い労作として、極東研究に寄与する所大であり、研究者、関心ある一般人に一読を薦めたい。

(一) Ian H. Nish, *Anglo-Japanese Alliance—The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907*, London 1968 (本書は拙訳による『日英同盟史』として法政大学出版局から近刊の予定)

(池井 豊)

Anthony Kubek,

“Introduction” to *The Amerasia Papers: A Clue to the Catastrophe of China*

Government Printing Office, Washington D. C., 1970, 113pp.

アンソニー・キューベック著

『アメリシア・ペーパー

——中国情勢破局の端緒——の序文』

John S. Service,

*The Amerasia Papers: Some Problems in the History of U.S.-China Relations*

Center for Chinese Studies Monograph No. 7,  
University of California, Berkeley, 1971, 220pp.

ジョン・S・サーヴィス著

『アメリシア・ペーパー

米中関係史の諸問題——』

1

戦略工作局 (Office of Strategic Service CIAの前身) 東南アジア

課に勤務するK・E・ウェルズは、ニュー・ヨークに本拠をもつ小雑誌『アメリカ』の一九四五年一月二六日号の中に、「タイ事情」と題する彼の秘密報告書が掲載されていることを発見した。これが、いわゆるアメリカ事件の発端であつた。秘密報告書の掲載に不審の念を抱いたウェルズは、ただちに、戦略工作局保安主任A・V・ビュレンにこのことを報告するとともに、ビュレンは、二月二八日に調査室長F・B・ビラスキに対して、報告書類搬出経路の調査を指示した。三月一日にはビラスキの指揮の下に、極秘裡にアメリカ社の事務所の捜索が行われ、書類の一部が盗み出された。この時同社が保有していた文書の多くは、アメリカ合衆国政府各省の機密文書からなつていたために、この事實は、ただちに、國務省、司法省、FBIに通達されるにいたつた。かくて、六月六日に、捜査を続けてきたFBIは、アメリカ社に関連して、機密文書不法所持の容疑で六人を逮捕することにふみ切つたのである。フィリップ・J・ジャッフェ(雑誌『アメリカ』編集長、ケイト・L・ミッチェル(副編集長)、マーク・J・ゲイン(ジャーナリスト、『アメリカ』誌への寄稿、サーヴィスとの密接な関係、政府機密文書保持)、アンドリュース・ロス(海軍中尉、『アメリカ』誌への寄稿、サーヴィスをジャッフェへ紹介)、イマヌエル・S・ラールセン(海軍情報局員、後に、國務省地域研究課極東問題専門家、國務省とジャッフェとの間に立つて國務省文書を持ち出した容疑)、ジョン・S・サーヴィス(米国防駐華大使館外交官、彼の書いた延安の中共にかんする報告書の多くがアメリカ社の所持する文書のなかに発見されたこと、ジャッフェ、ゲイン、ロス

との接触)がこの時逮捕された六人である。その後、裁判において、これら六人の容疑者のうち、ジャッフェとラールセンが若干の科料を課せられた以外は、すべて、翌一九四六年の春までに、無罪として釈放された。

以上が、アメリカ事件の概略である。しかるに、近年この事件、および、それに関連して押収された政府各省の機密文書の一部が公表されるにいたつた。キューベック氏は、この時押収された二六〇編の文書(実際に押収された文書の数は一七〇〇点に達したと言われているが、そのなかには、複写によつて重複したものも多く存在した)の中から三一五編を選択し、『アメリカ・ペイパー——中国情報破局の端緒——』と題してこれらの文書を公刊した。本稿でとりあげるキューベック氏の著作は、この『ペイパー』に附された序文に他ならない。著者は、特にアメリカ事件、および、その文書のなかにおけるサーヴィスの役割を重視しており、この観点から、三一五編の文書のうち、延安の中共にかんする報告を中心とする一一五編のサーヴィスの文書を収録するとともに、文書の分析の大部分のスペースをサーヴィスの報告の検討に割いている。本稿でとりあげるサーヴィス氏の『アメリカ・ペイパー——米中関係史の諸問題——』は、キューベック氏の見解に対して、当事者からの反論として書かれたものである。しかし、私はすでに、サーヴィス氏の報告書それ自体を分析する機会を得たので(慶應義塾大学地域研究グループ編『アメリカの対外政策』所収、拙稿『ジョン・S・サーヴィスの延安報告——一つのアメリカの中国観——』、一九七一年九月、鹿島出版会より出版予定)、本稿で

は、両者の対立点を紹介することに重点を置きつつ、その背後にある両者の中国に対する認識態度の相違を明らかにしていきたいと思う。二五年前の文書が今日再び脚光をあげつつあるという事実は、まさにこれらの文書が、アメリカが今日中国との間で直面している問題を示唆しているからであり、両者の見解の相違は、中国との問題に対するアメリカ国内の二つの主要な潮流を代表していると考えられるのである。

なお、キューベック氏は、現在、ダラス大学歴史学科教授の地位にあり、サーヴィス氏は、カリフォルニア大学（バークレイ）中国研究センター主任図書館員の地位にある。

## 二

まず、キューベック氏の見解は、(一)アメリカ事件の性格、(二)一九四一五年のアメリカの対中政策、(三)サーヴィスの報告の評価の三点からとりあげられる。

第一の点について、著者は、強い反共的立場から、この事件が、国際共産主義運動の影響の下に発生したことを強調している。この観点から、アメリカ事件で逮捕された六人の容疑者の共産主義者との関係の事実が指摘される。ジャップフェについては、アメリカ共産党支配下の International Labor Defense の機関誌「および」New Masses への寄稿「同党の経営者」、ニュー・ヨークの Jefferson School of Social Science での教師の職、二回の中国訪問を含む中共の共産主義者との接触、アメリカ共産党への資金の諸事実が指摘さ

れている(三二―三三頁)。ミッチェルは、ジャップフェと同じく、New Masses へ寄稿するかたわら、Jefferson School で教鞭をとっていた(三三頁)。ゲインは、ソ連に同情を寄せ、一九三〇年代後半のアメリカで、「最も急進的な新聞」の一つであった PM で仕事をしていた、「献身的なマルクス主義者」であつた(四〇頁)。ロスは、ナチスの捕虜に共産主義を吹き込む目的でもつて設立された、モスコリーにある Free German Committee を一九四三年に弁護したために、

彼の勤務するアメリカ海軍情報局の審査を受けた前歴をもつていた(三六頁)。ラールセンとサーヴィスは、国際共産主義運動と直接関係をもつた経歴はなかつたが、前者は、國務省の秘密文書を、後者は、國務省に属すべき自らの秘密の報告書をジャップフェに手渡した容疑がかけられていた。この点について、著者は、サーヴィスがどのくらいの文書をジャップフェに手渡したかは明らかでないが、「その反証を欠くがゆえに、アメリカ社で発見されたサーヴィスの文書の多くは、ジャップフェとその仲間との数回の会合(サーヴィスは一九四五年四月から六月の間にジャップフェと数回会つている―筆者註)のうち、彼自身によつて渡されたと考えてよいであらう」と主張しているのである(一一二頁)。このように、著者は、事件の容疑者の多くが国際共産主義運動の関係者であつたか、または、間接的な同調者であつた「事実」を指摘することによつて、究極的には、この事件が国際共産主義運動の影響下にひき起こされたということを示唆しようとしているのである。したがつて、著者によると、國務省官吏が国際共産主義運動の同調者と密接な関係をもち、しかも、機

密文書を彼らに横流ししていたということは、アメリカの国家的安全にとつて大きな危険であつたことになる。それでは、この危険は、当時のアメリカの中国政策とどのように関係していたのであろうか。

第二の、第二次世界大戦の終局も近づいた一九四四―五年の間のアメリカの中国政策にかんして、著者はつぎのように述べている。「大統領と國務長官がくり返し表明し、ワシントンでも全国でもはつきりと了解されていた、中国に対する戦時中のアメリカの基本的政策は、あらゆる可能な方法で蒋介石総統の中央政府を支持し、戦場では日本に対して彼の軍隊を援助することであつた。公式には、合衆国は、戦争が続くかぎり、中国の唯一の政府を承認していたのである」(七九頁)。しかし、「中国の唯一の政府」としての蒋介石政権を支持するアメリカの中国政策は、一九四五年二月のヤルタ会談を境にして、「アジア本土における共産主義者の目標を準公式的に承認する」方針に変化していつた(二三五頁)。このアメリカの政策の変化は、中国の舞台では、蒋介石の国民党に敵対する政策を生み出し、やがてはアメリカが蔣政権を「放棄する」という結果をもたらしたのである。著者によると、この政策の転換をもたらした原動力となつたのは、当時中国に勤務していたジョン・P・デイヴィスやサーヴィスらの報告や提言であつた。彼らの現地からの報告は、「当時最も重要な」ものであり、國務省内では「福音」として受けとられていたのである(二二〇頁)。しかも、彼らの報告と提言は、当時アメリカ共産党が作り出そうとしていた、蒋介石を中傷し毛沢東

を持ち上げようとする一般の雰囲気と呼応するものであつた(二九頁)。したがつて、著者はここで、蒋介石の没落と中共の勝利をもたらすにいたつたアメリカの中国政策の転換が、結局は国際共産主義運動の同調者と密接な関係をもつサーヴィスらの一団の國務省外交官の強い影響の下に行なわれたと考えているのである。それでは、サーヴィスが具体的にいかなる報告と提言を行つたのであろうか。

第三の問題点であるサーヴィスの報告を特徴づけるものは、国民党に対する否定的評価と中共に対する肯定的評価との対比の鮮明さであつた。サーヴィスは、一九四四年六月二四日の報告のなかで、国民党が自己の政治権力の温存を求める利己的な政策をとることを第一の目標とし、その社会的基盤たる地主・資本家階級の利益を損うことを恐れるあまり、インフレを抑制することもできず、大衆の支持を失い、抗日戦争を遂行する真の意思のないことを批判した(八四頁)。国民党とは対照的に、中共にかんしては、その活力に富んだ革新的性格、大衆を動員した抗日戦争遂行の能力と意思、アメリカとの協力の希望、および、漸進的な民主主義等の諸特徴が報告されている(一九四四・九・四、一〇・一〇、一九四五・三・二三の報告、九五、九九、一〇七頁)。かくて、サーヴィスは、アメリカの蒋介石に対する援助と並行した中共に対する援助が、より有効な抗日戦争の遂行、国民党の改革、内戦の回避、中共の威信の増大をもたらすであろうという予測の上に立つて、アメリカの中共に対する軍事援助を提言したのである(一九四四・八・三、九・三の報告、九五頁)。か

かるサーヴィスの報告から、著者はつぎの結論を引き出す。すなわち、「サーヴィスは、蔣政権を全体主義的で反動的、かつ無能で腐敗したものと見なした。しかるに、彼は、共産主義者は、民主的で進歩的、かつ有能で誠意あるものと見なした。彼は、国民党支配下の中国に希望を見出さなかつた。それゆゑ、唯一の希望は、共産主義者の勝利のなかにあつたのである」(一〇〇頁)。

以上の三点から導き出される著者の論旨は、蔣介石の国民党政権を唯一の中国政府と認める従来のアメリカの中国政策が、一九四四―五年の間に、中共の民主的・進歩的性格を信じ、中共への部分的軍事援助を主張する、現地駐在のアメリカの若手外交官の強い反対にあつたこと、このことがアメリカ政府内部に反蔣親共的雰囲気を生み出し、中共の国民党に対する勝利を助長したこと、サーヴィスは当時のアメリカの対中政策に反対した中心人物の一人であつたこと、しかも、彼は、アメリカ事件にみられるように、国際共産主義運動の同調者と密接な関係を保つていたことの諸点に要約できるであろう。かかる観点から、著者は、これらのいわゆるアメリカ文書を提供することによつて、ニコソン・ドクトリンの名の下に、アジアの反共諸国へのでこ入れを緩和し、中国と現実的關係を樹立しようとする、今日のアメリカ政府の外交政策に警告を与えることを意図しているのである。なぜなら、その証拠として、著者は、今日アメリカが直面している朝鮮やヴェトナムにおける困難は、アメリカが中国における中共の勝利を座視したことによつてもたらされたと主張しており(一一三頁)、さらに、この序文は、中国の国連加

盟に反対する「百万人委員会」によつてただちに再版されているからである。しかし、著者のこのような視角のもつ問題点は、まず反共が親共の二者択一を迫りつつ、サーヴィスの伝える中共の民主的性格と国民党の反動的性格の諸事実を検討することなく、中共の勝利の責任を一握りのアメリカの外交官の観察に転嫁しようとしていることであつた。そこで、つぎに、キューベック氏の見解に対する、サーヴィス氏の反論を検討することとしよう。

### 三

キューベック氏の「序文」に対する反論として書かれたサーヴィス氏の論文の焦点は、つぎの三点にある。(一)アメリカ事件と著者との関係、(二)一九四四―五年の対中政策をめぐるアメリカ政府内部の対立、(三)この対立における著者の立場がそれである。

まず第一のアメリカ事件との関係において、ジャッフェの文書入手の経路、事件における著者の役割の二点から、著者は、キューベック氏に反論を加えている。キューベック氏は、アメリカ・ペイパーのなかに含まれる一一五編のサーヴィス氏の文書の多くが、彼自身の手からジャッフェに手渡されたものであることを示唆していた。しかし、著者は、この点にかなして、アメリカ社が必ずしも一一五編の文書の全部を保持していなかつたことを主張する。すなわち、一一五編のうち六九編は、明らかに著者が国務省の机のなかに所有していた個人的文書であり、事件と関連してFBIが押収したものであつた。他の三一編は、サーヴィス氏の個人的所

有物であると同時に、形を変えた復写がアメリカ社にあり、この一五編は、純粹に同社の所有するものであつた。しかし、著者の個人的文書としての六九編以外の四六編は、当時國務省に勤務していたラールセンが持ち出したものであり、それゆゑに、彼は裁判で料を課せられたのである(二二一—二三頁)。したがつて、著者は、アメリカ事件の核心である政府の機密文書持ち出しにかんしては、完全に無関係であり、長い法廷闘争の結果、この点にかんする無罪はすでに証明済みのことであつた。ここで、サーヴィス氏は、國務省のために書いた秘密の報告書をジャップフェに手渡したという主張を否定することによつて、彼の報告書が國際共產主義運動の同調者を助けるために書かれたものでないことを暗に示唆したのち、彼の報告書のもつ意義を、一九四四—五年当時のアメリカの対中政策のなかで位置づけようとするのである。

第二点の、サーヴィス氏の理解する、一九四四—五年の対中政策をめぐるアメリカ政府内の対立の焦点は、国民党と中共に対する軍事援助供与の問題であつた。著者は、他の政治勢力を排除して、蒋介石の国民党政権のみを支持することが、太平洋戦争末期の基本的なアメリカの対中政策であつたと考えるキューベック氏の主張に反対する(五五—六頁)。そこには、中共との関連において、蒋介石の国民党に無条件の援助を与える行き方と、中共をも部分的に援助しつつ、条件付で蔣を援助しようとする行き方との二つの対立する政策路線が存在していた。そして、後者こそ、アメリカ政府の一貫した、最も基本的政策であつたと著者は主張するのである。

ルーズベルト大統領は、一九四三年一月のカイロ会談以来、蒋介石の法外な援助要求、太平洋からする日本攻撃によつてもたらされた中国の軍事的重要性の減少、スターリンの対日戦参加の約束、シェンノートの日本に対する空爆作戦が期待通りの成果をおさめなかつたことの諸要因から、蒋介石に全面的な支持を与える政策に対して消極的になり、むしろ、条件付の援助を与える政策に急速に動きつあつた(五九—六〇頁)。また、当時の駐華米國大使ガウスは、一九四四年七月に、蒋介石の指導の下で、中共を含めた「戦時會議」(War Council)の召集によつて、抗日戦争の完遂をめざす提案を行つている(六七頁)。この提案は、明らかに、中国の諸政治勢力のなかで蒋介石の地位を相対化し、中共を含めたあらゆる政治勢力と現実的な關係を樹立しようとするアメリカの意欲を示すものであつた。その後も、アメリカ政府の蒋介石に対する条件付援助の政策は変わらなかつた。例えば、中共を排除して、蒋介石政権の強化と支持を要請する、一九四四年一月二四日のハーレー大使の電報に對して、國務省当局は、特に蒋介石に對する全面的援助の点において、ハーレーとは異つた見解をもつていたと言われている(二〇—二一頁)。さらに、一九四五年一月二九日の國務省中國課の覚書は、長期的目標として、蒋介石への全面的な援助を差控え、あらゆる中国の政治勢力を考慮することを求めるとともに(二〇—四—五頁)、ハーレー大使の帰國中、重慶の大使館員が起草した一九四五年二月二八日の電報は、ただちに蒋介石に對する全面援助の政策を転換することを要求したのである(二〇—八一—二頁)。

ハーレーは、ガウスに代つて、一九四四年一月月に駐華米国外大使に就任し、ただちに、国共間の調停に乗り出した。著者によると、ハーレーは、太平洋戦争中アメリカが中国を支持する政策をとることとが、蔣介石を支持することと同じであると理解していた（八〇—一頁）。先に引用した、一九四四年一月二四日のハーレーの報告は、彼のこの立場を最もよく反映していた。国民党崩壊の防止、中国の軍・政の指導者としての蔣介石支持、蔣介石とアメリカ軍司令官との関係調整、戦時供給品生産の促進と経済的崩壊の阻止、抗日のためのあらゆる軍事力の結集の五点が、彼の理解するアメリカの中国政策の骨子であつた（一〇一頁）。そこには、国民党政権の地位を相対化し、抗日戦争遂行のために、中共その他の政治勢力に援助を与えようとする視点は存在しない。したがつて、著者によると、かかる蔣介石への全面的支持の政策は、ハーレー自身の作り出したものであり、中共との関連で蔣介石の地位を相対化し、それに条件付で援助を与えようとするアメリカ政府の基本的政策とは相容れないものであつた、ということになる。

最後に、これら相対立する二つのアメリカの中国政策のなかで、著者の立場はいかに位置づけられるかを検討することとしよう。すでに触れたように、著者の基本的立場は、国民党に対する否定的評価と中共に対する肯定的評価の上に立つて、国民党への全面的援助に制限を加え、中共への部分的援助を主張することであつた。その意味で、著者の立場は、基本的には、ハーレーとは相容れず、アメリカ政府の立場に共通するものであつた。事実、「一九四四年にお

ける国民党の欠点と欠陥」、および、「中国における積極的な政治的要因」を分析し、「政府の基盤の拡大のために条件付援助と政治的圧力とを結合したアメリカの政策を提案した」、一九四四年六月二〇日のサーヴィス氏の報告は、國務省内で「賞賛」された（二四—一三頁）。さらに、著者は、蔣介石に対する全面的援助政策のすみやかな転換を求める、一九四五年二月二八日の大使帰国中の大使館員による電報を、起草者の一人として、積極的に支持していた（二—三頁）。但し、國務省と現地の大使館員としての著者の立場との相違は、前者が、蔣介石に対する条件付の援助を、比較的長期的目標と考へていたのに対して、後者は、目前の目標と考へていたことのみなかにあつたのである（二—三頁）。

かくて、著者は、自分を含めてアメリカ政府が一貫して支持してきた、蔣介石に対する条件付援助の政策のもつ意味を、つぎのように結論づける。「アメリカが、中国で独立した、特定の政治勢力にかかわることのない政策を実行していたなら、また、日本が降服する前の一九四五年の春に、中共と軍事的協力を開始していたなら、戦後の初期におけるわれわれと中国との関係は、全く違つた、一層現実的には好ましい基礎の上にあつたであらう……。われわれは、そうしようと思えば、中国との接触を維持することができた。われわれは、中国をわれわれの願望にそつて形づくろうとする家父長的な、宣教師的な態度を確実に放棄しなくてはならなかつたであらうが、われわれは、断固として独立的なかつた民族主義的な毛沢東と共存していくことが必ずしも不可能でなかつたことに気づいたか



もしれない——そして、その結果、世界は今日ほど複雑ではなかつたかもしれない(一九二頁)。かくて、われわれは、この著者の見解のなかに、反共の旗印の下に、アメリカ的政治体制を中国に押しつける立場を拒否し、中共の独立的・民族主義的基盤を承認した上で、それと現実的關係を樹立しようとする態度を見ることができるのである。かかる著者の視角は、今日アメリカ政府が中国との間に作り出そうとしている關係を考える上でも、無關係ではありえないであろう。(一九七・七・二三(山田 辰雄))

Fred I. Greenstein,

**Personality and Politics: Problems of Evidence, Inference, and Conceptualization.**

Markham Publishing Company, Chicago, 1969,  
xiii+200pp.

F・I・グリーンシュタイン著

『パーソナリティと政治』

一

本書は Markham Political Science Series の一冊である。本書を構成する各章は、著者がすでに一九六五年から六九年の間に発表した論文をもとに、加筆修正されたものである。また本書の理論的背

景は、一九六八年六月の“The Journal of Social Issues”から得たものである。これは、“Personality and Politics: Theoretical and Methodological Issues”というタイトルの下に編集された。この分野での新しい注目すべきところもあつた。本書の著者である F. Greenstein が編者として、“The Need for Systematic Inquiry into Personality and Politics: Introduction and Overview”という巻頭論文を載せている。この論文が本書の第一章に加筆転載されている。その加筆部分は、先の雑誌の第二論文である B. Smith の“A Map for the Analysis of Personality and Politics”に全面的に依存している。またその第三論文である A. George の“Power as a Compensatory Value for Political Leaders”は、本書の第三章の主な引用箇所となっている。したがって、本書の紹介と批評はこの雑誌の各論文をままえてなされなければならないであろう。しかしながら、ここでは物理的制約もあるので、本書の第一章と B. Smith の「分析構図」を中心に、少しく詳細に紹介してみたいと思う。その理由は、そうすることによつて、本書の理論的枠組を明らかにし得ると同時に、この分野の今日的趨勢を概観し得ると考えたからである。

二

行動科学における、インプット・アウトプット・モデルの発展が、それを仲介するオーガニズムの解明によりなされたことは事実である。政治的刺激と政治的行動の諸結果をよりよく解明するため